

平成 28 年度事業報告及び決算報告

総会議案

総 説

平成 28 年度は、交友会にとって、事務所の移転や資産の売却と購入といった大きな課題を乗り越えたあとの比較的平穏な 1 年でした。

会報の発行や各種会員事業は、ほぼ予定どおり実施することができました。

施設賃貸事業は、平成 28 年 2 月に購入した新宿区高田馬場の共同住宅の管理を同年 5 月に建物管理の専門会社と契約したことにより運営体制が整い、順調に推移しております。

そういう中で、一般社団法人への移行後 3 年が経ち、移行時に選任された代議員の任期が終了して、平成 28 年 6 月から改選された代議員の任期が始まっています。事業の面でも、会の運営の面でも、まずは順調に新たなステージに入ったとっていいと思われま

す。しかし、この状況に安住しているわけにはいきません。平成 28 年度の決算は、経常収益が、施設賃貸事業の 2,939 万余円を含む 3,967 万余円であるのに対して、経常費用は 4,570 万余円であり、税引後の経常増減額が 610 万余円のマイナスとなりました。これは予算で想定していた 1,440 万余円のマイナスからみれば、経費を極力縮減した結果の大幅な改善ですが、それでも大きなマイナスであり、さらに将来は、施設賃貸事業において法人税計算の際の繰越欠損金がなくなって数百万円の課税が生ずるほか、事務所家賃の増額改定、施設賃貸事業における建物の大規模修繕など経費増の要因があります。

また、会員制の組織である一般社団法人の根幹をなす会員の数が減少傾向にあり、会行事への参加者も減少するとともに、固定化しており、このままでは交友会の活力が衰えていくおそれがあります。

これらのことから、平成 28 年 8 月に将来構想検討委員会を設置し、今後の交友会のあり方や新入会員の増加対策、魅力ある事業の展開などについて検討し、その結果が平成 29 年 2 月に答申として取りまとめられました。今後この答申の趣旨を踏まえて、交友会という「器」が現在の会員やあとに続く後輩にとって意義のあるものとして継続していけるよう、事業や運営を見直していくこととなります。

平成 28 年度の事業実施状況及び財務状況の詳細は、以下の事業報告及び決算報告に記載のとおりです。

事 業 報 告

I 会員事業

1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会 平成 28 年 7 月 5 日 (火)

上野精養軒で開催 出席者 189 名

檜垣正巳会長の挨拶で始まり、ご来賓の川澄俊文東京都副知事及び川井しげお東京都議会議長からご祝辞をいただきました。

引き続き長寿会員に祝意を表し、記念品贈呈を行った。また、叙勲受章会員のお名前を披露した。

総会は檜垣正巳会長が議長となり以下の案件について議事を進め、全員異議なく承認された。

議案第 1 号 平成 27 年度事業報告及び決算報告

議案第 2 号 平成 28 年度事業計画及び収支予算書

総会終了後、懇親会に移り、出席会員相互の交流を行った。

(2) 秋の大会 平成 28 年 11 月 1 日 (火)

上野精養軒で開催 出席者 149 名

檜垣正巳会長の挨拶で始まり、ご出席のご来賓、川井しげお東京都議会議長からご祝辞をいただいた。また、ご欠席の安藤立美東京都副知事の祝電が披露された。

続いて公開講座に移り、NPO 法人太田道灌顕彰会理事長の太田資暁先生に「太田道灌と江戸・東京」というテーマでご講演をいただいた。

講演会終了後、懇親会に移り出席会員相互の交流を行った。

2 会報の発行

会員相互の交流、親睦に資するため、交友会会報を年 4 回発行し、会の事業運営の状況や各主催事業の開催予定、会員便り、各サークルの活動状況などを掲載した。また、将来構想検討委員会の検討経過を会報で報告した。

今年度も昨年度に引き続き 3 行通信を掲載し、多くの会員の消息を伝えた。

新しい試みとして都&区職場訪問を行い、職場の生の声を会員に届けることとした。

会報の編集に当たっては、会報編集委員会のご意見をいただくなどして、親しみやすい会報となるよう努めている。

会員名簿は、平成 25 年度に発行した名簿に対する追補版を作成する計画であったが、平成 25 年度版名簿の在庫がなくなったため、新たに名簿を平成 29 年度に作成することとした。

3 各種主催事業の実施

(1) 会員の見聞を広めるとともに、その健康の増進に資するため、施設見学会等を次のとおり実施した。

① バスによる施設見学会

平成 28 年 5 月 24 日 (火) 参加者 27 名

午前中は檜原都民の森を三頭大滝まで散策のあと森林館のレストランで昼食、午後は小河内ダムを見学した。

② 東京のまち歩き見学会

東京シティガイドの案内による東京のまち歩き見学会を 2 回実施した。

第 1 回 銀座 平成 28 年 6 月 23 日 (木)

参加者 18 名

第 2 回 広尾～麻布十番 平成 28 年 12 月 2 日 (金)

参加者 16 名

③ 東京都弘済会との共催事業

平成 26 年度から始まった一般財団法人東京都弘済会との共催による見学会等を次のとおり実施した。

東京まち見学会「深川名所めぐり」

平成 28 年 7 月 1 日 (金) 交友会参加者 5 名

日帰り健康増進旅行「奥多摩・銘酒酒蔵見学と滝めぐり (バス旅)」

平成 28 年 10 月 20 日 (木) 交友会参加者 4 名

日帰り健康増進旅行「横浜シーサイドウォークと中華街ランチの旅」

平成28年12月9日(金) 交友会参加者 9名
東京健康増進歩こう会「鍋島松濤公園と旧前田家本邸ウォーク」

平成29年1月20日(金) 交友会参加者 4名
日帰り健康増進旅行「熱海梅まつりと三嶋大社・千本松原開運の旅(バス旅)」

平成29年2月10日(金) 交友会参加者 7名

(2) 新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会の実施
新年賀詞交歓会を、平成29年1月6日(金)に駿河台サンライズビルの本会会議室において開催し、新年を祝い会員相互の健康を祝すとともに、新入会員歓迎会を併催し、前年中に新しく入会した会員をお招きし、会員との親睦を図った。参加者32名(うち新入会員2名)。

(3) 都区政報告会及び会員活動報告会の実施

① 都区政報告会 平成29年2月8日(水)

参加者 24名

東京都建設局河川部長の東野寛氏を講師に迎え、「河川の防災事業について」というテーマでご講演をいただいた。

② 会員活動報告会 平成29年3月10日(金)

参加者 18名

「伝統装束と行事」というテーマで、本会会員の松本昭正氏(NPO法人小笠原流小笠原教場講師)にご講演をいただいた。

(4) その他交友会主催事業の実施

会員の交流と趣味・健康の向上に資するため、次の事業を実施した。

① 健康講座 平成29年2月20日(月)

参加者 25名 場所 本会会議室

東京都立駒込病院名誉院長の佐々木常雄先生に「がんとどう向きあうか〜パート2〜」というテーマでご講演いただいた。

② 囲碁大会 平成28年9月13日(火)

参加者 24名 場所 本会会議室

平成29年1月27日(金) 参加者 24名 場所 本会会議室

③ ゴルフ大会

第31回 平成28年6月3日(金) 参加者 27名
大宮国際カントリークラブで実施

第32回 平成28年10月27日(木) 参加者 29名
若洲ゴルフリンクスで実施

4 相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月、法律相談及び税務相談を実施した。

- ① 法律相談 相談員 弁護士 山下一雄氏
坂井利夫氏(平成28年7月まで)
金岡昭氏(平成29年3月から) 相談件数 5件
- ② 税務相談 相談員 税理士 大西萬里子氏
相談件数 5件

5 会員の慶弔

(1) 長寿者に対する祝賀

米寿、喜寿を迎えられた会員を定期総会にお招きして記念品を贈り、その労をねぎらい長寿を祝福した。

米寿 62名、喜寿 70名 計 132名

(2) 叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ、定期総会で紹介し祝意を表した。

平成28年春 3名 平成28年秋 6名

平成28年度中の高齢者叙勲 2名

(3) 物故会員に対する敬弔

物故された会員については、香典等を贈り弔意を表した。なお、会員及び家族の冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福祉会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。物故会員 52名

6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会等サークル活動への支援、活動の場の提供を行った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

俳句 月1回開催

短歌 コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催

川柳 おおむね月1回開催

謡曲 観世流、宝生流の2グループがそれぞれ毎月開催

書道 創玄書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが月3回利用

囲碁 4〜5グループが毎月利用

ギター 平成29年3月に新たにギターのグループが利用を開始。土曜日に2回利用した。

その他 時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催

なお、1年間の会議室等の利用実績は、163件(1,672名)であった。

II 公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的の支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

1 公益目的助成等事業

(1) 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として社会福祉事業等公益事業を実施する団体への寄付を行った。

今年度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、東京善意銀行(東京都社会福祉協議会事業)及び公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターにそれぞれ110万円、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター及び公益財団法人東京都障害者スポーツ協会にそれぞれ20万円、日本赤十字社東京都支部に3万円、公益財団法人東京都結核予防会に2万円を寄付した。

(2) 講演会の開催

① 秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。

② 講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行った。

2 団体に対する後援・協力

一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

Ⅲ 施設賃貸事業

平成 28 年 2 月に取得した新宿区高田馬場 1 丁目物件(共同住宅)による施設賃貸事業を次のとおり実施した。

1 新宿区への賃貸

新宿区の区立住宅として利用するため、平成 28 年 3 月 14 日から平成 43 年 3 月 13 日までの 15 年間の建物賃貸借契約を締結して新宿区に一括賃貸し、賃貸料等の収入を得ている。入居者の募集、管理等は新宿区が行っているが、入居者からの要望等で新宿区からオーナー対応を求められたものについては速やかに対応した。

2 建物管理

前所有者から引き継いだ建物管理会社が平成 28 年 5 月末をもって撤退する意向を表明したため、新たな管理会社を選定し、平成 28 年 6 月から日本ハウズイング株式会社に管理業務を委託して、建物の適切な維持に努めている。

17 戸のうち 9 戸の給湯器が建物完成時からのもので老朽化しており、個別に交換すると経費が高くなることから、平成 29 年 3 月に一括して新しい給湯器に交換した。

3 施設賃貸事業による収支

施設賃貸事業による収益は、高田馬場 1 丁目物件の敷地内に設置した自動販売機の販売手数料等を含めて 2,975 万余円であった。また、施設賃貸事業に係る経常費用は 1,698 万余円であるが、この中には土地・建物の取得に対し課された不動産取得税約 580 万円が含まれている。他方、平成 28 年度固定資産税分として前所有者に清算支出した約 170 万円は土地・建物の取得費用に加算されるため、平成 28 年度の経常費用には含まれていない。

施設賃貸事業の税引前の当期経常増減額は、1,276 万余円のプラスとなっている。

Ⅳ 会務その他事務事業の執行

1 代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、次のとおり代議員会及び理事会を開催した。平成 25 年 4 月 1 日に選任された代議員の任期は 3 年後の代議員選挙の期日である平成 28 年 5 月 23 日までとなったため、平成 28 年度の代議員会は新たに選任された代議員によるものとなった。

また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。

本会の運営又は事業の実施に関し審議するため理事会が設置した会報編集委員会及び行事企画委員会については、担当常任理事主宰のもとで開催した。なお、将来構想検討委員会については、2 に記載する。

代議員会 2 回 理事会 6 回 (うち臨時 1 回)
常任理事会 11 回 各委員会 合計 4 回

2 将来構想検討委員会による検討と答申

平成 28 年 8 月 5 日に開催された臨時理事会で、魅力

ある事業の構築、新規入会者獲得に向けた取り組み、将来における団体運営のあり方などを検討事項とする将来構想検討委員会の設置が決定された。その委員については、理事、代議員から各 5 名の 10 名の委員が会長から指名された。

委員会は、平成 28 年 9 月 6 日から平成 29 年 2 月 17 日まで 7 回の会議を開催した。また、平成 29 年 2 月 14 日に会員からの意見聴取会を開いたほか、同年 1～2 月に都庁各局幹部に対するアンケート調査も実施した。

これらを踏まえて平成 29 年 2 月 17 日に答申がとりまとめられた。

3 大都市退職者団体との交流

神奈川県箱根町において開催された大都市退職職員団体連絡協議会の会議に出席し、運営に関する諸問題について情報交換や協議を行った。この協議会は今後通常は情報交換のみを行うこととし、会議は必要などに限って開催することとなった。

開催団体 一般社団法人川崎市弘済会

開催日 平成 28 年 11 月 10 日 (木)～11 日 (金)

出席団体 東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、福岡市

4 ホームページの設営

ホームページについては、会報担当常任理事が担当し、逐次内容の更新充実を行っている。

5 事務執行体制

事務局長と常勤職員 1 名及び非常勤職員 1 名の体制で事務を執行した。

Ⅴ 会員の状況

平成 29 年 3 月末の普通会员の総数は 1,540 名であり、うち 80 歳以上の会員は 708 名で 46.0 パーセントを占めている。

平成 27 年度末

普通会员 1,588 名 賛助会員 22 法人

平成 28 年度

新入会員 普通会员 47 名

退会会員 普通会员 95 名 (うち死亡退会 52 名)

平成 28 年度末

普通会员 1,540 名 賛助会員 22 法人

(参考) 年齢別会員数 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60	3	70	54	80	46	90	47	100	
51		61	7	71	46	81	53	91	26	101	5
52		62	26	72	39	82	68	92	13	102	2
53		63	20	73	54	83	66	93	12	103	
54	1	64	17	74	72	84	48	94	10	104	
55		65	24	75	53	85	67	95	8		
56		66	30	76	65	86	56	96	5		
57		67	32	77	64	87	59	97	4		
58		68	47	78	69	88	53	98	2		
59	2	69	42	79	65	89	58	99		計	7
計	3	計	248	計	581	計	574	計	127	合計	1,540

(年齢の区分は、平成 29 年 12 月 31 日現在の年齢による。)

決算報告

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増△減
大	中 小 科 目			
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
(1)	経常収益			
①	特定資産運用益	259	20,245	△ 19,986
	特定資産受取利息	259	20,245	△ 19,986
②	受取会費	6,323,000	6,148,000	175,000
	正会員受取会費	3,534,000	3,552,000	△ 18,000
	賛助会員受取会費	700,000	700,000	0
	その他受取会費	2,089,000	1,896,000	193,000
③	事業収益	29,739,100	12,420,097	17,319,003
	施設賃貸収益	29,390,100	11,330,897	18,059,203
	車庫賃貸収益	0	287,600	△ 287,600
	貸室賃貸収益	349,000	801,600	△ 452,600
④	受取寄付金	578,038	640,003	△ 61,965
	受取寄付金	578,038	640,003	△ 61,965
⑤	雑収益	3,037,048	3,334,657	△ 297,609
	受取利息	15,101	43,584	△ 28,483
	受取水道光熱費	3,021,947	1,690,775	1,331,172
	受取共益費	0	1,270,997	△ 1,270,997
	その他雑収益	0	329,301	△ 329,301
	経常収益計	39,677,445	22,563,002	17,114,443
(2)	経常費用			
①	事業費			
	会報費	2,384,238	2,432,632	△ 48,394
	表彰費	3,746	45,105	△ 41,359
	慶弔費	1,129,406	1,028,026	101,380
	諸事業費	920,332	1,018,184	△ 97,852
	総会及大会費	2,191,177	2,026,349	164,828
	支払寄付金	750,000	550,000	200,000
	役員報酬	854,958	964,106	△ 109,148
	役員旅費	702,292	839,068	△ 136,776
	給料手当	5,874,604	8,091,761	△ 2,217,157
	旅費交通費	4,421	14,982	△ 10,561
	福利厚生費	679,965	773,849	△ 93,884
	退職給付費用	175,840	175,840	0
	光熱水費	871,816	2,998,082	△ 2,126,266
	建物管理費	1,301,400	81,116	1,220,284
	共益管理費	0	1,874,012	△ 1,874,012
	清掃委託費	0	407,639	△ 407,639
	空調設備費	0	1,439,571	△ 1,439,571
	総合管理費	0	652,352	△ 652,352
	火災保険料	79,110	85,771	△ 6,661
	地代家賃	6,531,864	6,449,039	82,825
	公租公課 固定資産税	6,360	1,311,009	△ 1,304,649
	不動産取得税・登録免許税	5,799,300	5,185,200	614,100
	公租公課 消費税	200,600	325,100	△ 124,500
	修繕費	2,272,180	236,810	2,035,370
	改修工事費	0	0	0
	減価償却費	4,927,047	889,368	4,037,679
	備消耗品費	74,642	220,624	△ 145,982
	通信運搬費	140,361	372,211	△ 231,850
	印刷製本費	1,856	14,585	△ 12,729
	賃借料	918,523	909,328	9,195
	手数料	176,608	622,419	△ 445,811
	雑費	106,050	7,410,451	△ 7,304,401
	委託費	514,644	1,648,302	△ 1,133,658
	会議費	170,135	152,112	18,023
	事業費計	39,763,475	51,245,003	△ 11,481,528

科	目	当年度	前年度	増△減
大	中 小 科 目			
②	管理費			
	総会及大会費	699,559	646,934	52,625
	役員報酬	569,967	512,389	57,578
	役員旅費	332,008	458,372	△ 126,364
	給料手当	2,261,966	1,939,698	322,268
	旅費交通費	1,702	3,988	△ 2,286
	福利厚生費	261,812	184,421	77,391
	退職給付費用	104,160	104,160	0
	光熱水費	44,018	38,185	5,833
	共益管理費	0	11,191	△ 11,191
	清掃委託費	0	47,823	△ 47,823
	空調設備費	0	47,589	△ 47,589
	総合管理費	0	21,568	△ 21,568
	火災保険料	0	2,689	△ 2,689
	地代	882,288	652,698	229,590
	公租公課 固定資産税	4,240	37,907	△ 33,667
	修繕費	0	5,079	△ 5,079
	減価償却費	31,512	13,767	17,745
	備消耗品費	28,741	72,087	△ 43,346
	通信運搬費	54,041	89,139	△ 35,098
	印刷製本費	714	5,615	△ 4,901
	賃借料	353,668	275,924	77,744
	手数料	4,016	166,749	△ 162,733
	雑費	40,798	101,143	△ 60,345
	委託費	198,156	218,910	△ 20,754
	会議費	72,914	81,441	△ 8,527
	管理費計	5,946,280	5,739,466	206,814
	経常費用計	45,709,755	56,984,469	△ 11,274,714
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,032,310	△ 34,421,467	28,389,157
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 6,032,310	△ 34,421,467	28,389,157
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	固定資産売却益	0	865,999,999	△ 865,999,999
	借地権売却益	0	865,999,999	△ 865,999,999
	経常外収益計	0	865,999,999	△ 865,999,999
(2)	経常外費用			
	固定資産売却損	0	43,768,530	△ 43,768,530
	固定資産売却損	0	43,737,003	△ 43,737,003
	固定資産除却損	0	31,527	△ 31,527
	その他経常外費用	0	230,331,745	△ 230,331,745
	建物解体費	0	220,571,000	△ 220,571,000
	貸倒損失	0	9,760,745	△ 9,760,745
	経常外費用計	0	274,100,275	△ 274,100,275
	当期経常外増減額	0	591,899,724	△ 591,899,724
	税引前一般正味財産増減額	△ 6,032,310	557,478,257	△ 563,510,567
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期一般正味財産増減額	△ 6,102,310	557,408,257	△ 563,510,567
	一般正味財産期首残高	772,632,121	215,223,864	557,408,257
	一般正味財産期末残高	766,529,811	772,632,121	△ 6,102,310
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	766,529,811	772,632,121	△ 6,102,310

平成 28 年度キャッシュフロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増減
大	中 小 科 目			
I 事業活動によるキャッシュフロー				
1	当期正味財産増減額	△ 6,102,310	557,408,257	△ 563,510,567
2	キャッシュフローへの調整額	5,238,559	△ 811,287,589	816,526,148
	減価償却費	4,958,559	903,135	4,055,424
	退職給付引当金の増減額	280,000	280,000	0
	借地権売却益(減算)	0	△ 865,999,999	865,999,999
	建物・付属設備売却損(加算)	0	43,737,003	△ 43,737,003
	備品除却損(加算)	0	31,527	△ 31,527
	貸倒損失(加算)	0	9,760,745	△ 9,760,745
	事業活動によるキャッシュフロー	△ 863,751	△ 253,879,332	253,015,581
II 投資活動によるキャッシュフロー				
1	投資活動収入	0	1,013,865,600	△ 1,013,865,600
	借地権売却収入	0	866,000,000	△ 866,000,000
	減価償却引当資産取崩収入	0	120,700,000	△ 120,700,000
	建物等改修積立取崩収入	0	14,500,000	△ 14,500,000
	預り敷金引当資産取崩収入	0	5,735,600	△ 5,735,600
	預り敷金収入	0	6,930,000	△ 6,930,000
2	投資活動支出	280,000	691,444,875	△ 691,164,875
	土地建物取得支出	0	650,112,000	△ 650,112,000
	仲介手数料等(取得費に加算)	0	22,435,635	△ 22,435,635
	新事務所間仕切り等造作	0	2,681,640	△ 2,681,640
	退職給付引当金支出	280,000	280,000	0
	預り敷金引当資産支出	0	6,900,000	△ 6,900,000
	預り敷金返還支出	0	5,765,600	△ 5,765,600
	敷金支出	0	3,270,000	△ 3,270,000
	長期修繕積立	0	0	0
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 280,000	322,420,725	△ 3,270,000
III 財務活動によるキャッシュフロー				
1	財務活動収入	0	0	0
	借入金収入	0	0	0
2	財務活動支出	0	0	0
	借入金返済支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,143,751	68,541,393	△ 69,685,144
V	現金及び現金同等物の期首残高	94,945,981	26,404,588	68,541,393
VI	現金及び現金同等物の期末残高	93,802,230	94,945,981	△ 1,143,751

科 目	当年度	前年度	増減
(2)その他の固定資産			
建物	136,202,760	140,877,425	△ 4,674,665
建物付属設備	2,273,721	2,557,615	△ 283,894
土地	530,891,100	530,891,100	0
電話加入権	80,000	80,000	0
出資金	10,000	10,000	0
敷金	3,270,000	3,270,000	0
その他固定資産計	672,727,581	677,686,140	△ 4,958,559
固定資産合計	680,467,581	685,146,140	△ 4,678,559
資産合計	776,220,756	780,970,613	△ 4,749,857
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,460,220	739,388	720,832
前受金	166,104	0	166,104
預り金	54,021	69,104	△ 15,083
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	200,600	0	200,600
流動負債合計	1,950,945	878,492	1,072,453
2 固定負債			
退職給付引当金	840,000	560,000	280,000
預り敷金	6,900,000	6,900,000	0
固定負債合計	7,740,000	7,460,000	280,000
負債合計	9,690,945	8,338,492	1,352,453
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	766,529,811	772,632,121	△ 6,102,310
(内特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	766,529,811	772,632,121	△ 6,102,310
負債及び正味財産合計	776,220,756	780,970,613	△ 4,749,857

平成 28 年度貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	112,434	118,768	△ 6,334
普通預金	48,294,879	46,387,825	1,907,054
定期預金	47,000,000	47,000,000	0
郵便振替	345,862	1,844,780	△ 1,498,918
未収金	0	473,100	△ 473,100
流動資産合計	95,753,175	95,824,473	△ 71,298
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	840,000	560,000	280,000
預り敷金引当資産	6,900,000	6,900,000	0
特定資産合計	7,740,000	7,460,000	280,000

平成 28 年度 監査報告書

平成 29 年 5 月 9 日

一般社団法人 東京都交友会
会長 檜垣正巳 殿

一般社団法人 東京都交友会
監事 栗山真之 
監事 又幣高士雄 

私たちが監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの業務及び財産状況並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査を平成 29 年 5 月 9 日に行った。その結果につき次のとおり報告する。

記

- 監査の方法の概要
 - 業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに、関係書類の閲覧等必要と思われる手続きを行い、業務執行の妥当性を審査した。
 - 財産状況の監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧照会等必要と思われる監査手続きにより、計算書類の正確性を検討した。
- 監査意見
 - 事業報告等の監査結果
 - 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
 - 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められない。
 - 平成 29 年度は、得志情報検討委員会等中を踏まえ、新入会員増加対策や魅力ある事業の展開について検討するとともに、事業及び運営の見直しを進め、速やかに収支の均衡を図られた。また、施設貸借事業を安定的に進めるため、大規模修繕計画などの長期的な計画の検討・策定に取り組まれた。
 - 計算書類及びその付属明細書の監査結果

正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、交友会の収支状況並びに財政状態を正しく示しているものと認める。
 - 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。